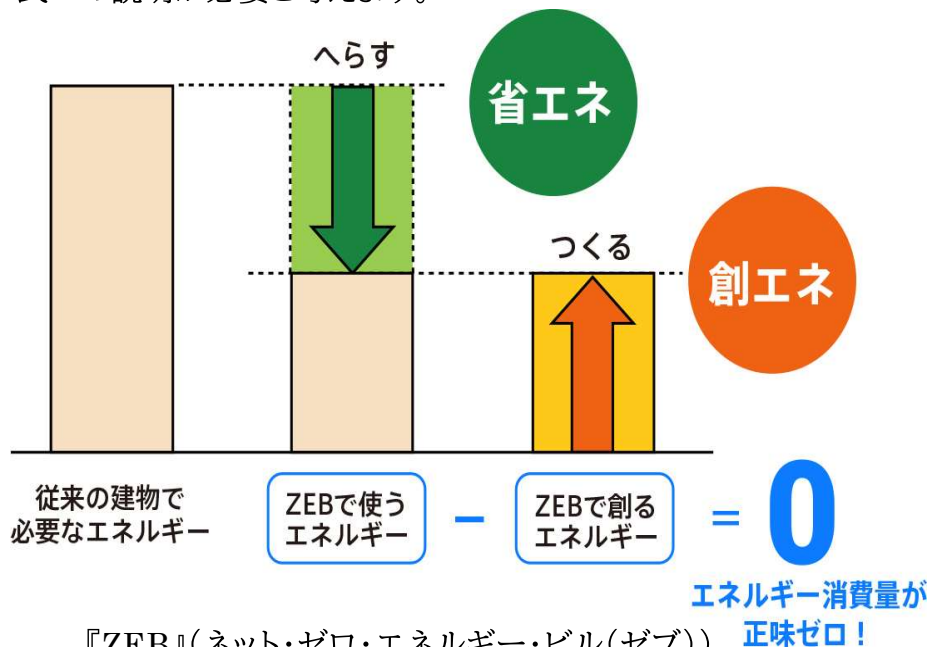


しなと幸一NEWS

前奈良県議会議員 Vol.14

「ZEBって何？」

奈良市では令和5年度予算に「脱炭素社会の実現と人に優しいまち」を掲げ公共施設への太陽光発電設置に1億1500万円、本庁舎ZEB化設計に2700万円余りを予算化されています。このZEB化は(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。私たちが仕事や生活をするために、建物では様々なエネルギーが使われています。発電所などから送られてきた電気やガス、熱といったエネルギーを、空調、換気、照明、給湯、エレベーター、OA機器などの形で消費しています。建物で使うエネルギーをできるだけ減らし、できるだけ自分の建物でエネルギーをつくることで、ZEBに近づけていくことができます。しかし、何故耐震化工事の時点で合わせて工事を行わなかったのか、また当初予算12億円が20億円と増額されている事を市民への説明が必要と考えます。



『ZEB』(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ゼブ))
省エネ(50%以上) + 創エネで100%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物

Nearly ZEB(ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ニアリー ゼブ))
省エネ(50%以上) + 創エネで75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物



し 信頼できる医療
な 無くそう老老介護
と 止めよう少子化
幸 幸せ感じる奈良
一 一番を目指す奈良

プロフィール

1957年4月生

- ・元奈良市議会議員 (3期)
- ・前奈良県議会議員 (1期)
- ・鶴舞地区連合会会長
- ・鶴舞地区社会福祉協議会
- ・奈良西地区地域安全推進委員
- ・鶴舞小学校運営協議会委員長
- ・登美ヶ丘地区少年指導協議会
- ・奈良市民生委員推薦会委員長

しなと幸一 事務所

奈良市学園朝日元町1-506

TEL(0742)41-9814

FAX(0742)43-7212

ホームページ <https://shinato.jp>

E-mail: koichi.shinato@gmail.com

ポスティングボランティア募集

月一回の「しなとニュース」をポスティングしていただけますか。

少ない枚数でも結構ですのでお手伝い下さい。

連絡は、事務所までお願いします。

「ガソリン価格の税金は」

最近のガソリン価格は、じりじりと上昇していて1リットルあたり160円台を推移しています。一時期原油価格の高騰でトリガー条項などが議論されましたが、今では過去の話となっています。今回はガソリンに係る税金の中身はについてお話しします。実はガソリン本体の価格は55%程度で、残りの45%は税金になっているのです。ガソリンに掛かっている税金は以下の通りに分けることができます。石油税:2.8円・ガソリン税(本則税率):28.7円・ガソリン税(暫定税率):25.1円・消費税:10%の4種類の税金がガソリン本体価格に、いくらであっても同一の金額(税金)が掛かっています。気になるのは、ガソリン税が2つあることで28.7円の本則税率というのは元々制定されていた税金、25.1円の暫定税率は1974年に新たに制定されたものです。当時は道路建設の財源が不足したために一時的に暫定税率が設けられたのですが、結局それが延長され今でも続いており今後も暫定税率が撤廃される予定はありません。この事を政府として国民へ分かりやすい説明と税制改革を強く求めます。

「電気料金補助」

この夏も酷暑と言われている中、政府は6月以降の補助を取りやめましたが急遽8月からの電気代とガス代の補助を再開されました。具体的な補助金額は、電気代では1kWhあたり4円(8月と9月)、10月は2円50銭です。都市ガスの場合は、8月と9月は1㎡あたり17円50銭、10月は10円の補助が示されていますが、政府の対策は世界情勢の改善も見られない中、国民の生活に軸足を置いているようには見えません。理由として政府は、電気代やガス代の高騰に対処するために再開すると言っています。しかし思えば物価高騰対策として2023年1月に始まった政府の激変緩和措置(補助金)が2024年5月まで続きましたが、原油などが安定している事から6月の使用分、つまり7月請求分から補助がなくなり電気料金が上がった訳です。しかし、内閣支持率が低迷しているためか急遽、再開へと舵を切った事は、目先だけの対策と言わざるえません。ガソリンの高騰も含め国民が生活に苦勞している最中、法を守り、作る国会議員が自ら法を犯す現在では政治不信を払しょくするなど不可能だと言えます。法治国家の日本では三権分立で国家権力を分離し不当に権力が増大しないよう抑制し均衡を保ち、国民の人権を守っていく統治機構であると説明されています。しかし、立法府の国会で法律や予算を作っているのは国会議員、行政府で立法府で作られた法律や予算に基づいて政策を実行するのも国会議員である訳です。すなわち、立法府と行政府を国会議員が仕切っていることになります。これでは国民の不安などを払拭することはできません。一刻も早く国民のために働く事が出来る人材を選びましょう。

しなと幸一 事務所

〒631-0015 奈良市学園朝日元町1-506

TEL(0742)41-9814 FAX(0742)43-7212

ホームページ <https://shinato.jp>

E-mail: koichi.shinato@gmail.com